北方領土返還要求全国大会の開催
公益社団法人自衛隊家族会からも決意表明

２月24日、ロシアのウクライナへの軍事侵略から１年を迎えました。ロシアによる無差別的な都市への攻撃が続くなど、依然としてその侵略の行方は見えない状況が続いています。そのような中、２月７日に北方領土返還要求全国大会が、３年ぶりに会場に多くの参集者を得て行われました。

国立劇場で開催された北方領返還要求全国大会でスピーチする岸田総理

「北方領土の日」の２月７日、令和５年の北方領返還要求全国大会が、３年ぶりに国立劇場大ホール（東京都千代田区）に多くの参集者を得て行われました。

この中で、岸田文雄総理大臣は「戦後77年が経過した今もなお、北方領土問題が解決されず、日本とロシアの間に平和条約が締結されていないことは、誠に遺憾です。現在、ロシアによるウクライナ侵略によって日露関係は厳しい状況にありますが、政府として、領土問題を解決し、平和条約を締結するという方針を堅持しております」「北方領土問題は国民全体の問題です。現在のような状況にあるからこそ、国民一人一人が、この問題への関心と理解を深め、政府と国民が一丸となって取り組むことが不可欠です」と述べました。

また林芳正外務大臣は「ロシアによるウクライナ侵略は国際秩序の根幹を揺るがす暴挙であり、そのような行動には、高い代償が伴うことを示していくことが必要。我が国は、Ｇ７を始めとする国際社会と緊密に連携し厳しい制裁措置を迅速に実施してきています。こうした中、昨年３月、ロシアによるウクライナ侵略に関連して日本が行った措置を踏まえて、平和条約交渉を継続しない、四島交流及び自由訪問を中止する等の措置を発表。また９月には、四島交流及び自由訪問に係る合意の効力を停止する旨の政府令を発表した。しかし、現下の事態は全てロシアによるウクライナ侵略に起因して発生しているものであり、日本側に責任を転嫁しようとするロシア側の対応は極めて不当であり断じて受け入れられません」と述べました。

決意表明を行う荒木理事

また、今年も署名活動に積極的取り組んでいる団体の代表として、公益社団法人自衛隊家族会の荒木淳一・本部理事が署名活動に取り組んでいる現状と今後の推進ついて、さらに積極的に取り組むと決意表明を行いました。

今年の全国大会は会場での参加とともにユーチューブで全国に配信されました。

なお、政府は１９８１年（昭和56年）、北方領土問題に対する国民の皆さまの関心と理解をさらに深め、返還運動のいっそうの推進を図るため「日魯通好条約」が調印された２月７日を「北方領土の日」に制定しています。

防衛大臣と防衛関連企業15社との意見交換会

防衛大臣との意見交換会（防衛装備庁TW）

浜田靖一防衛大臣は１月25日、防衛装備品を製造する主要15社の社長らを防衛省に招き、防衛大臣との２回目となる意見交換会を開催しました。

昨年末に制定された安保戦略３文書の改定や令和５年度防衛関係政府予算の概要を踏まえ、防衛生産・技術基盤の抜本的強化策について意見交換を行ったものです。

冒頭、浜田防衛大臣は昨年末に閣議決定された安保戦略３文書を踏まえた「防衛力の抜本的強化」に向けて「装備品と防衛産業は一体不可分であり、防衛生産・技術基盤はいわば防衛力そのものと位置付けられる」とその重要性を強調したとのことです。

なお、第１回は昨年４月13日に開催されています。また、装備庁長官と主要15社の執行役員らとの意見交換会は、昨年４回実施されています。

第２１１回国会が開会
岸田総理　防衛力の抜本強化の必要性を強調

１月23日から「第２１１回国会（通常国会）」が開会され、岸田文雄総理大臣が所信表明演説で、防衛力の抜本強化の必要性を強調しました。

施政方針演説を行う岸田総理（官邸HP）

岸田総理は、所信表面の冒頭（はじめに）の次の第２項で現在が「歴史の転換点」であることを述べた後、第３項として「防衛力の抜本強化について述べました。

昨年の所信表明演説では、第２項が「新型コロナ対応」、第３項が「新しい資本主義」であったのに比して、防衛力の抜本的強化の必要性を強調しています。

その抜粋は、以下の通りです。

◇　◇

歴史の転換点

近代日本にとって、大きな時代の転換点は２回ありました。

明治維新と、その77年後の大戦の終戦です。そして、奇しくもそれから77年が経った今、我々は再び歴史の分岐点に立っています。

ロシアによるウクライナ侵略。世界が堅持してきた「法の支配による国際平和秩序」への挑戦に対し、国連安保理は機能不全を露呈しました。さらに、この機に乗じて、ロシアとの連携を強める国、エネルギーなどで実利を追う国、核ミサイル開発を進める主体など、国際平和秩序の弱体化があらわになっています。

こうした現実を前に、今こそ、新たな方向に足を踏み出さなければならない。

これまでの時代の常識を捨て去り、強い覚悟と時代を見通すビジョンをもって、新たな時代にふさわしい、社会、経済、国際秩序を創り上げていかねばなりません。

防衛力の抜本的強化

そのために、今我々が直面する様々な難しい、先送りできない課題に、正面から愚直に向き合い、一つ一つ答えを出していく。その強い覚悟で、昨年末、一年を超える時間をかけて議論し、検討を進め、新たな国家安全保障戦略などを策定しました。

まず優先されるべきは積極的な外交の展開です。同時に、外交には、裏付けとなる防衛力が必要です。戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に対峙していく中で、いざという時に、国民の命を守り抜けるのか、極めて現実的なシミュレーションを行った上で、十分な守りを再構築していくための防衛力の抜本的強化を具体化しました。

５年間で43兆円の防衛予算を確保し、相手に攻撃を思いとどまらせるための反撃能力の保有、南西地域の防衛体制の抜本強化、サイバー・宇宙など新領域への対応、装備の維持や弾薬の充実、海上保安庁と自衛隊の連携強化、防衛産業の基盤強化や装備移転の支援、研究開発成果の安全保障分野での積極的活用などを進めてまいります。

こうした取組は、将来にわたって維持・強化していかなければなりません。そのためには、令和９年度以降、裏付けとなる毎年度４兆円の新たな安定財源が追加的に必要となる。歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入の確保などの行財政改革の努力を最大限行った上で、それでも足りない約４分の１については、将来世代に先送りすることなく、令和９年度に向けて、今を生きる我々が、将来世代への責任として対応してまいります。

今回の決断は、日本の安全保障政策の大転換ですが、憲法、国際法の範囲内で行うものであり、非核三原則や専守防衛の堅持、平和国家としての我が国としての歩みを、いささかも変えるものではないということを改めて明確に申し上げたいと思います。

無人機・気球に対する武器の使用を明確化

記者会見する浜田防衛大臣（防衛省HP）

２月５日（日本時間）米軍は、アメリカ本土やカナダの上空を横断していた中国の気球を、南部サウスカロライナ州の沖合で戦闘機によって撃墜しました。

これに関連し、防衛省は２月14日、２０１９年11月、20年６月、21年９月の計３回にわたって日本の領空で確認された飛行物体について、中国の偵察用気球だと「強く推定される」という見解を発表しました。

また16日には、政府として、気球などの無人機が領空侵犯した場合に、正当防衛や緊急避難に当たらなくても武器使用ができるという解釈を明確にしました。

この点について浜田靖一防衛大臣は、17日の記者会見で、これまで自衛隊法第84条に規定する対領空侵犯措置の際の武器の使用は、同条に規定する必要な措置として、正当防衛又は緊急避難の要件に該当する場合にのみ許されるとしてきた理由として「これまでは有人かつ軍用の航空機を念頭に置いたものであり、武器を使用した場合には、結果として撃墜という形態になる蓋然性が極めて高く、領空侵犯機のパイロットの人命等との関係を考慮する必要があった」とし「今回のように領空侵犯し高高度を飛行する無人の気球については（中略）武器を使用することが許されると考えている」と述べました。

また「無人機や気球といった多様な手段による我が国の主権を守るため、国際法規及び慣習を踏まえて、国民の生命及び財産を守るために、また、我が国領空への侵入のおそれが増す中、今回の整理を踏まえて、より一層厳正に対処してまいりたい」と述べています。

トルコ南部の大地震への国際緊急援助活動

千歳基地に帰国した政専機（防衛省HP）

２月６日、トルコ南部でマグニチュード（Ｍ）７・８の地震が発生し、トルコと隣国シリアを合わせた死者数は５万人を超えています（２月28日現在）。

日本政府は10日、トルコへの医療チームの派遣と同チームが必要とする資機材の自衛隊機による輸送を決定しました。

浜田靖一防衛大臣は同日、トルコ共和国における国際緊急援助活動のための機材等の輸送の実施命令を発令しました。

これを受け同日、現地における情報収集・連絡調整のための現地調整所を設置するために、２等海佐と事務官の２人がトルコに出発しました。

また同日編成された、トルコ共和国国際緊急援助空輸隊は、航空自衛隊Ｂ－７７特別輸送機１機による輸送活動を13日から17日の間、実施しました。

家族会長等奮戦記　70

広島県における入会情報考察と活動

広島県自衛隊家族会
副会長　山﨑　修治

「おやばと」ご購読の方たちをはじめ、自衛隊・公益社団法人自衛隊家族会にご支援・ご協力いただいている全国の皆さまに、紙面をお借りして、厚くお礼申しあげます。

私は広島県自衛隊家族会（以下県家族会）の事務局長を、平成23年から昨年までさせていただきました。そこで会員拡大に重要な入会情報についての考察と、県家族会活動の一端をご紹介させていただきます。

家族会入会情報について

家族会入会情報は、広島地方協力本部（以下、広島地本）からの家族会入会意識調査、新隊員入隊式修了式での家族説明会（海自呉教育隊・陸自第46普通科連隊・海自幹部候補生学校）、あるいは部隊訪問時（第13旅団司令部・海田市駐屯地転勤者家族説明会・護衛艦さみだれ出港時の家族説明会）などの機会に、家族会の紹介と入会促進に係る情報収集をしていますが、やはり広島地本からの情報が最も効果的であると考えています。

約４００人の新隊員家族からの入会情報を得るには、担当の広報官との関係深化と、広島地本に依頼している意識調査情報を活用していますが、地域によっては個人情報として、入手が難しいのが現状です。

そこで神奈川県家族会などが締結している「入隊者による個人情報の取り扱い」に関する協定を参考に広島地本と協定書を取り交わし、新隊員家族情報の入手拡大ができるよう、今後施策を打っていきたいと考えています。

自衛隊家族会入会意識調査による広島地本からの有効情報件数

年	県入隊者数	有効件数
平成28年	430人	81件
平成29年	375人	80件
平成30年	417人	77件
令和元年	432人	14件
令和２年	395人	29件
令和３年	約370人	113件
令和４年	約390人	100件

募集・広報等の活動

広島は、戦後の平和教育の賜りでか、自衛隊を理解をされる方が少なく隊員募集も厳しい状態であったようです。

昭和54年３月、自衛隊が希望の持てる職場であるようにとの思いで広島地本の支援をいただき、自衛隊父兄会主催で広島県自衛隊入隊激励会を開催し、その後、毎年続けていました。

最近は、防衛協会、隊友会、県家族会等の共催にて、平和の象徴である平和公園施設のフェニックスホールにて実施していましたが、残念ながら令和２年からコロナ禍のため、４年間続けて中止になってしまいました。

開催にはどうしても準備など広島地本にご負担をお掛けしますが、新入隊自衛官だけでなく、平和の守護者である自衛隊広報のためにも、広島県新隊員激励会の再開を望むところです。

県家族会の独自の試みとして、広島地本協力の下、県出身の入隊３カ月における新隊員の状況と抱負をご投稿いただき「自衛隊ひろしま」として毎年５０００部を発行し、広報官募集活動ツールとして、学校・入隊志願者に配布するなどして活用いただいています。

平成26年の広島市土砂災害と平成30年の西日本豪雨災害現場では、隊員家族の安否確認を実施しました。

また、特定非営利活動法人全国災害復興活動支援機構が開催する防災写真展（平成24年２月広島市袋町公民館を初回に全国49カ所、広島県では21カ所で開催）に協力し、県内全域の自治体・商業施設で、災害現場で活動する自衛隊員写真を掲示しました。自衛隊広報に寄与したものと思います。

県外自衛隊協力団体との取り組み

中・四国の９県の自衛隊協力団体（防衛協会・隊友会・家族会等）で、中国・四国地区自衛隊協力団体長会議を毎年開催し、防衛大臣・統合幕僚長・陸海空自衛隊幕僚長に要望書を作成、①自衛隊の憲法明記②予算等の確保③処遇の改善④自治体への危機管理関与等の請願をしています。

殉職隊員家族支援

令和３年航空自衛官が殉職し自衛隊部隊葬が行われました。

ご遺族の希望もあり出身地の広島市でも葬儀が執り行われました。受付準備などはご遺族の方々と県家族会にて実施し、訃報の連絡を国会議員などに発信、総理・防衛大臣・政務官など多くの議員の方から弔電をいただきました。殉職隊員のご遺族にとって、国民の代表である国会議員の方からの弔意があることで、少しでも慰めになっていればと思います。

なお、コロナ禍ではありましたが、葬儀は２００人以上の弔問客で厳かに執り行われたことをご報告させていただきます。あらためて、故人のご冥福をお祈りいたして結びの言葉とさせていただきます。

おやばと

発行所
公益社団法人自衛隊家族会
〒162-0845
東京都新宿区
市谷本村町5-1
(TEL)03-5227-2468
(FAX)03-5227-2473
購読料１ヶ月一部110円
ホームページ
http://www.jkazokukai.or.jp/
メールアドレス
jkazokukai@jkazokukai.or.jp

主な記事

◇北方領土返還要求全国大会の開催　１面
◇回想「令和３年度　陸上自衛隊演習に参加して」　２面
◇論壇「ウクライナ侵攻から日本が学ぶべきこと（前編）」　３面、８面
◇ＰＫＯ法制定・施行30周年における防衛省・自衛隊の取組　８面
シリーズ企画　自衛隊の学校（第21回）、美佐の新国防論、きずな家族会長等奮戦記❶面、❷面　歌壇・俳壇、健康の扉❻面　米国事情（36回）❸面　シニアの鉄人❼面

陸海空自衛官募集

陸海空自衛官募集
0120-063792
【自衛官募集ホームページ】
http://www.mod.go.jp/gsdf/jieikanbosyu/

防衛省共済組合直営施設
WEDDING PARTY.
大切な時間は、大切な人たちと

大切な人たちに祝福され、お世話になった人たちに感謝を伝えられるウェディングパーティー。

魅力１　選べるウェディングスタイル
披露宴ほど形式ばらず、お二人の希望を叶えられるビュッフェスタイルのパーティーです。挙式をご希望の方はぜひご相談ください。

魅力２　直営のコスチュームサロン
運命の一着と出会える充実のラインナップ。ウェディングドレスはもちろん、カラードレスから新郎のタキシードまで、最高の一着が特別な日を彩ります。

魅力３　ホテルならではのおもてなし
温かなホスピタリティーと確かな信頼感で、お二人はもちろん、お招きいただいたゲストも大満足なウェディングが叶います。お料理も大切なゲストにご満足いただけるよう、こだわりと想いをカタチにした特別料理でおもてなしいたします。

60名 1,300,000円～
※プラン詳細は公式HPをご覧ください。 https://www.ghi.gr.jp

HOTEL GRAND HILL ICHIGAYA
〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町4-1　専用線 8-6-28853
TEL 03-3268-0115（ブライダルサロン直通）MAIL salon@ghi.gr.jp
営業時間 10：00～18：00（平日）9：00～19：00（土日祝）
ブライダルフェア随時開催中！ご予約はこちらから。